

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 昭和パックス株式会社

コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 弘征

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 土田 隆夫

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3269-5111

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,370	△18.3	114	△59.1	126	△56.4	76	△59.6
21年3月期第2四半期	10,246	—	280	—	289	—	189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.59	—
21年3月期第2四半期	21.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	17,865	8,319	45.7	918.85
21年3月期	17,100	7,901	45.3	872.30

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,167百万円 21年3月期 7,753百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	5.6	230	△32.5	250	△24.6	150	△14.1	16.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 8,900,000株 | 21年3月期 | 8,900,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 11,250株 | 21年3月期 | 11,250株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 8,888,750株 | 21年3月期第2四半期 | 8,890,431株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における我が国経済は、世界経済が各国の金融・財政政策等の景気刺激策が奏功し予想外に早く最悪期を脱したため、輸出が持ち直す一方で在庫調整の進展により生産も上向きに転じ、4～6月期の日本の実質GDPは前期比で5四半期振りのプラス成長となりました。しかし、将来への不透明感から設備投資、個人消費は低調に推移しており、景気の回復ペースは緩慢なものと予想されております。

当社グループは産業用包装容器の製造販売を主要事業としておりますが、日本経済の急激な悪化により素材全般の流通が冷え込んでおり、当社グループ製品の販売先であるいずれの業界も需要不振が続いております。特に、当社および子会社の九州紙工㈱の主力事業分野である重包装袋部門の需要はこれまでにない大幅な落ち込みが続いており、当社グループを取り巻く事業環境はかつてない厳しさが続きました。

タイ昭和パックス㈱については1月1日～6月30日を連結対象期間としており、この間は世界同時不況の影響が大きく、これまで順調に成長を続けてきたタイ昭和パックスも苦しい経営を強いられました。しかし、その後はASEAN、東アジア経済が日本国内に先行して復調したため、売上は回復基調にあります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、こうした需要の減少に円高の影響もあり売上高は8,370百万円で前年同期比1,875百万円、18.3%の減収となりました。損益につきましては、厳しい経済環境を踏まえて一層のコスト削減施策を実行し、後半の売上が前半より持ち直した結果、第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の営業損失を打ち返し、累計営業利益は114百万円（前年同期比165百万円の減益）、経常利益126百万円（同163百万円の減益）、四半期純利益は76百万円（同112百万円の減益）となりました。

なお、前年同期比は参考情報として掲載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は17,865百万円で、前連結会計年度末に比べて765百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金で359百万円、投資有価証券569百万円です。

負債は前連結会計年度末に比べて348百万円増加しました。主な増加要因は、国内連結子会社の短期借入金100百万円、繰延税金負債 225百万円です。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて417百万円増加しました。主な増加要因はその他有価証券評価差額金330百万円です。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて359百万円増加し2,962百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は533百万円（前年同期比29百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益130百万円、減価償却費257百万円、棚卸資産の減少で478百万円、売上債権の増加で△360百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は225百万円（同236百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出180百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は42百万円（同21百万円の収入減）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加による収入100百万円、配当金の支払いによる支出44百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結業績は前年同期比減収減益となりました。第3-4四半期における日本経済は、輸出や耐久消費財を中心とした需要の持ち直しにより緩やかに回復を続けるものの、内外の景気対策効果の反動等による景気の二番底も懸念

されており、予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社グループを取り巻く経営環境は、当社の主力製品であるクラフト紙袋およびフィルム製品の早期の需要本格回復は期待しにくく、引き続き厳しい事業環境を余儀なくされるものと思われま

す。生産の効率化とコスト削減、およびクラフト紙袋、フィルム製品の従来とは異なる用途への展開に努めるとともに、高付加価値の当社独自製品の拡販、とりわけ、米の非正規流通を防止する「エルボックス30」、液体用コンテナ内袋「エスタック」の販売本格化に注力して、グループ企業が一丸となって業績予想値の達成を目指します。通期の連結業績予想は、当初の計画（平成21年5月14日発表）を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金の算定方法に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、合理的な方法により算出しております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、合理的な方法により算出しております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962,781	2,603,015
受取手形及び売掛金	5,107,038	4,734,981
商品及び製品	1,140,138	1,337,629
仕掛品	80,806	86,605
原材料及び貯蔵品	921,389	1,159,057
未収還付法人税等	3,743	32,596
繰延税金資産	126,912	131,041
その他	207,395	241,569
貸倒引当金	△17,598	△18,645
流動資産合計	10,532,607	10,307,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,823,395	5,744,523
減価償却累計額	△3,801,933	△3,713,269
建物及び構築物(純額)	2,021,462	2,031,254
機械装置及び運搬具	7,187,008	7,029,697
減価償却累計額	△5,954,386	△5,807,829
機械装置及び運搬具(純額)	1,232,622	1,221,867
土地	783,282	772,571
建設仮勘定	49,403	119,382
その他	566,527	542,414
減価償却累計額	△468,344	△463,858
その他(純額)	98,182	78,555
有形固定資産合計	4,184,953	4,223,632
無形固定資産		
ソフトウェア	58,536	36,043
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	67,767	45,273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,800,345	2,230,383
繰延税金資産	10,003	6,193
その他	335,567	364,103
貸倒引当金	△65,474	△77,333
投資その他の資産合計	3,080,440	2,523,347
固定資産合計	7,333,161	6,792,252
資産合計	17,865,769	17,100,102

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,668,050	3,754,862
短期借入金	2,939,960	2,789,800
1年内償還予定社債	600,000	600,000
未払法人税等	52,807	1,267
賞与引当金	269,880	239,889
役員賞与引当金	26,055	24,405
設備支払手形	5,811	10,715
繰延税金負債	1,264	1,205
その他	696,181	663,905
流動負債合計	8,260,011	8,086,050
固定負債		
長期借入金	219,000	230,000
繰延税金負債	597,512	372,183
退職給付引当金	77,087	93,278
役員退職慰労引当金	166,250	199,032
長期預り保証金	216,178	217,846
その他	10,481	—
固定負債合計	1,286,510	1,112,340
負債合計	9,546,521	9,198,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	6,676,538	6,644,640
自己株式	△5,279	△5,279
株主資本合計	7,601,605	7,569,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	600,070	269,680
為替換算調整勘定	△34,207	△85,764
評価・換算差額等合計	565,862	183,916
少数株主持分	151,779	148,087
純資産合計	8,319,247	7,901,711
負債純資産合計	17,865,769	17,100,102

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,246,607	8,370,971
売上原価	8,687,247	7,111,154
売上総利益	1,559,359	1,259,817
販売費及び一般管理費	1,279,172	1,145,246
営業利益	280,187	114,571
営業外収益		
受取利息	1,299	909
受取配当金	36,270	33,992
為替差益	—	1,821
その他	11,442	9,374
営業外収益合計	49,012	46,098
営業外費用		
支払利息	31,847	28,086
社債利息	3,901	3,906
為替差損	974	—
その他	2,865	2,541
営業外費用合計	39,588	34,534
経常利益	289,612	126,135
特別利益		
固定資産売却益	51,886	—
投資有価証券売却益	—	7,919
貸倒引当金戻入額	—	1,727
特別利益合計	51,886	9,646
特別損失		
貸倒引当金繰入額	22,301	—
固定資産除却損	9,278	5,712
特別損失合計	31,579	5,712
税金等調整前四半期純利益	309,918	130,069
法人税、住民税及び事業税	83,038	53,576
法人税等調整額	27,750	567
法人税等合計	110,789	54,144
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,982	△416
四半期純利益	189,147	76,341

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,430,349	4,704,811
売上原価	4,602,121	3,964,370
売上総利益	828,228	740,440
販売費及び一般管理費	627,659	594,374
営業利益	200,569	146,065
営業外収益		
受取利息	1,084	768
受取配当金	229	308
為替差益	3,090	—
その他	6,995	5,933
営業外収益合計	11,399	7,010
営業外費用		
支払利息	15,115	13,695
社債利息	1,955	1,940
為替差損	—	1,120
その他	2,165	2,184
営業外費用合計	19,237	18,940
経常利益	192,731	134,136
特別利益		
固定資産売却益	51,886	—
投資有価証券売却益	—	7,919
特別利益合計	51,886	7,919
特別損失		
固定資産除却損	9,278	2,563
特別損失合計	9,278	2,563
税金等調整前四半期純利益	235,339	139,491
法人税、住民税及び事業税	51,242	46,367
法人税等調整額	30,965	553
法人税等合計	82,208	46,920
少数株主利益	6,533	1,698
四半期純利益	146,598	90,871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309,918	130,069
減価償却費	245,906	257,946
長期前払費用償却額	1,500	1,500
固定資産売却損益 (△は益)	△51,886	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,919
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,091	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,080	29,991
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,340	1,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,169	△16,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,112	△32,782
受取利息及び受取配当金	△37,570	△34,902
支払利息	35,748	32,426
固定資産除却損	3,824	4,594
売上債権の増減額 (△は増加)	183,781	△360,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245,391	478,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,992	△95,441
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	35,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	73,886
その他	△8,030	13,344
小計	554,182	511,918
利息及び配当金の受取額	37,340	34,902
利息の支払額	△38,525	△36,245
法人税等の支払額	△49,869	△6,203
法人税等の還付額	—	28,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,127	533,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,430	—
有形固定資産の取得による支出	△43,616	△180,210
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△39,084
有形固定資産の売却による収入	52,171	—
投資有価証券の取得による支出	△8,867	△16,683
投資有価証券の売却による収入	—	10,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,117	△225,619

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	86,836	100,000
リース債務の返済による支出	—	△710
長期借入れによる収入	24,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△11,000
自己株式の取得による支出	△525	—
配当金の支払額	△44,454	△44,443
少数株主への配当金の支払額	△2,612	△1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,243	42,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,530	10,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,958	359,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,275	2,603,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,354,233	2,962,781

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテナ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,518,382	2,046,729	911,454	140,585	629,454	10,246,607	—	10,246,607
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,518,382	2,046,729	911,454	140,585	629,454	10,246,607	(—)	10,246,607
営業利益又は営業損失(△)	411,460	△83,144	24,620	80,378	17,591	450,906	(170,719)	280,187

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテナ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,547,611	1,599,550	650,841	132,106	440,862	8,370,971	—	8,370,971
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	5,547,611	1,599,550	650,841	132,106	440,862	8,370,971	(—)	8,370,971
営業利益又は営業損失(△)	251,985	△46,459	6,919	73,168	35,979	321,594	(207,023)	114,571

(注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。

重包装袋事業 …………… 石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋等

フィルム製品事業 …… 熱収縮用包装フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム等

コンテナ事業 …………… フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等

不動産賃貸事業 …………… 貸ビル、貸倉庫

その他事業 …………… 包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。